



平成 20 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社 LEOC
代表者名 代表取締役社長 小野寺 裕司
(コード番号 2366)
問合せ先 執行役員 管理担当 大内 源太
(TEL . 03 - 5775 - 6735)

連結子会社「株式会社ライフコミュニケーション」の株式譲渡 及び当社グループ介護サービス事業部門の廃止に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社であります株式会社ライフコミュニケーション（以下、LC社）の当社保有株式全て（当社保有株式数 10,695 株、発行済株式総数の 50.1%）を株式会社キノシタ・マネージメント宛てに有償譲渡する旨の株式譲渡契約を締結すること及び当社グループ介護サービス事業部門の廃止について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

〔株式譲渡及び事業の廃止の理由〕

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社LEOC（当社）子会社 17 社及び関連会社 2 社により構成され、医療機関（病院・医院）・社会福祉施設等及び企業等の給食受託運営、飲食の提供等、高齢者介護サービス等、医療周辺事業、育児支援事業、スポーツ教室・スポーツクラブの運営等の事業活動を展開しております。（当社の平成 20 年 3 月期事業セグメント別販売実績比率は、給食事業 79.3%、介護サービス事業 20.4%、その他事業（医療周辺事業、育児支援事業）0.3%であります。）

当社は、グループの経営多角化戦略の一環で、有料老人ホーム向け給食受託など提供サービス一体化による効率化とサービスクオリティの向上を図ることを目的として、平成 18 年 9 月 27 日に、首都圏において有料老人ホーム等 46 事業所他を運営・管理する LC 社株式の 50.1%持分（10,695 株）を取得しました。本株式取得に伴い、当社は介護サービス事業に参入することとなりました。

当社グループは、平成 20 年 5 月 23 日付で公表済みである「継続企業の前提に関する事項

の注記についてのお知らせ」のとおり、当社グループは、平成20年3月期連結会計年度において返済期限を迎えた長期シンジケートローン残高1,450百万円について、取引金融機関との協議の結果1年間の短期借入れによる借換えを行いました。その結果、同連結会計年度末時点において、短期借入金残高が5,150百万円と増加しましたが、資産と負債の期間適合性という点ではキャッシュポジションの大幅なマイナスギャップが生じており、当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在しております。これにより、当社は財務体質の改善急務が必要な状況となりました。

その後、当社グループは、当該状況を解消すべく、当社グループ保有の固定資産勘定や投資その他の資産勘定の資金化を鋭意検討し、財務健全性の向上として資金ポジションの大幅な改善策の検討に加え、選択と集中という観点でグループ事業領域のあり方を再度見直した結果、当社保有のLC社株式売却を通じたグループ事業再編を行うべきとの結論に至りました。LC社は、平成20年3月期でLC社単体として経常損益が黒字化しておりますが、同社は当社グループ（当社及び当社の関係会社）の中でも、連結ベースでの財務体質悪化の最大の要因の一つでもあり、同社が有する多額の固定資産や短期借入金を含め、同社貸借対照表が当社の連結範囲から除外されることにより財務体質の改善に大きく寄与することに加え、投資その他の資産勘定（LC社株式）の資金化を通じて、当社が有する多額の短期借入金の圧縮が進み、支払利息の軽減などが見込まれることから、LC社の株式譲渡を決定いたしました。

また、当社は、LC社株式を取得した平成18年9月以降、人的資源を含め、相応の経営資源を投入してきた結果、上述のとおり平成20年3月期でLC社単体として経常損益の黒字化を果たしたこともあり、当社として一定の役割を終えたとも判断しております。

本株式譲渡を通じて、子会社株式の売却損を個別で7億12百万円計上することとなりますが、LC社並びにLC社子会社である株式会社ライフコミュニケーションパートナーの2社が当社の連結範囲から除外される結果、当社の連結財務諸表としてもスリム化し、自己資本比率や前述の資金ポジションなど財務健全性も向上することに加え、今後は当社グループの主力である給食事業への経営資源の重点配分と集中化をさらに推進してまいります。

なお、LC社の有料老人ホーム運営・管理事業に関しても、今後は本株式譲渡先である株式会社キノシタ・マネージメント（以下、キノシタ・マネージメント社）並びに同社親会社である株式会社木下工務店が有する建築、不動産分野でのノウハウや知見が付加されていく過程で、ますますLC社の成長戦略推進や高品質なサービス提供の強化が図られると考えております。

更に、キノシタ・マネージメント社の子会社である、株式会社キノシタ・ライフは、既に首都圏において複数の介護施設（含む、有料老人ホーム）を運営されてきた実績もありますので、キノシタグループによるLC社の介護事業運営に関して、コンプライアンス面や行政対応でも特段問題ないものと考えております。

なお、本株式譲渡完了後、当社は介護サービス事業から撤退することになります。LC社と当社のグループ会社である、レオックジャパングループとの間では給食業務の受託及び施設清掃業務の受託等の取引がありますが、同取引は今後も継続予定であることに加え、LC社を中心としてキノシタグループとの広範囲な関係強化を図っていくことにより、当社の給食事業グループ価値の更なる向上を目指してまいります。

・株式譲渡について

1. 譲渡する子会社（LC社）の概要

- (1) 会社名 株式会社ライフコミュニケーション
- (2) 代表者 代表取締役社長 中田 雅朗
- (3) 本社所在地 東京都港区西新橋1丁目6番11号 西新橋光和ビル
- (4) 設立 平成7年10月
- (5) 主な事業内容 有料老人ホームを活用した高齢者対象の介護、介護予防サービスならびに生活支援サービス
- (6) 事業年度の末日 3月31日
- (7) 従業員数 1,344名（平成20年3月末日現在）
- (8) 資本金 10億1,770万円（平成20年3月末日現在）
- (9) 主な事業所 46事業所（有料老人ホーム39施設、グループホーム2施設、訪問介護3事業所、デイサービス1事業所、居宅支援1事業所）
- (10) 発行済株式数 21,350株（平成20年3月末日現在）
- (11) 株主構成 当社 50.1%（10,695株）
佐々木 裕志 37.5%（7,998株）
その他 12.4%（2,657株）
- (12) 直近事業年度における業績の動向

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	12,847	12,701	12,801
売上総利益	2,677	2,424	2,419
営業利益	143	331	335
経常利益	2	497	167
当期純利益	164	497	724
総資産	14,015	14,820	12,395
株主資本	545	1,394	669

資 本 金	344	1,017	1,017
1株当たり配当金	0	0	0

2. 株式の譲渡先

- (1) 会 社 名 株式会社キノシタ・マネージメント
(2) 代 表 者 代表取締役 木下 直哉
(3) 本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号新宿アイランドタワー9F
(4) 設 立 平成2年10月4日
(5) 主 な 事 業 内 容 投資用マンション企画分譲事業、賃貸住宅事業、住宅設備機器の取付メンテナンス事業、建物管理事業、コンテンツ事業
(6) 事業年度の末日 3月31日
(7) 従 業 員 数 92名(平成20年3月末日現在)
(8) 資 本 金 3億円(平成20年4月1日現在)
(9) 株 主 構 成 株式会社木下工務店 100%
(10) 直近事業年度における業績の動向 (単位:百万円)

	平成20年3月期
売 上 高	25,521
営 業 利 益	1,000
経 常 利 益	862
当 期 純 利 益	443
総 資 産	21,369
株 主 資 本	3,160

- (11) 当社との関係 資本関係及び人的関係、取引関係はございません。

3. 譲渡株式数、株式譲渡価額、譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 10,695株(所有割合50.1%)(議決権の数10,695個)
(2) 譲 渡 株 式 数 10,695株(議決権の数10,695個)
(3) 株 式 譲 渡 価 額 2,500百万円

株式譲渡価額については、10社以上の買主候補に内々で株式取得意向の確認の上、一次段階で最高価格を提示したキノシタグループに交渉相手を絞りこみ、同グループから財務・法務等の面でデューデリジェンスを受けた後、譲

渡価額やその他付帯条件に関して相互協議及び交渉を経て決定しました。

(4) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合0%)(議決権の数0個)

4. 日程

平成20年7月24日 LC社取締役会(株式譲渡承認決議済み)

平成20年8月1日 株式譲渡契約承認 当社取締役会

平成20年8月8日 株式譲渡契約書調印 (予定)

平成20年9月12日 株式譲渡日(予定)

事業廃止 (予定)

. 事業廃止について

1. 当該子会社の名称等

商号 株式会社ライフコミュニケーション

本社所在地 東京都港区西新橋1丁目6番11号 西新橋光和ビル

代表者氏名 代表取締役社長 中田 雅朗

2. 事業廃止の概要

(1) 廃止事業部門の内容

介護サービス事業

(2) 介護サービス事業部門の平成20年3月期における経営成績

	介護事業部門(a)	当社平成20年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	12,801	62,732	20.4%
売上総利益	2,419	8,553	28.3%
営業利益	335	1,098	30.5%
経常利益	167	843	19.8%

(3) 介護サービス事業部門に属する従業員及び資産等の扱い

介護サービス事業部門に属する従業員 1,344 名につきましては、現行どおりLC社所属となります。

当該部門にかかる資産につきましては、現行どおりLC社が保有いたします。

3．事業廃止の日程

「株式譲渡について」の、4「日程」に記載のとおりです。

4．事業の廃止に伴う当社への影響

廃止部門に係る売上相当分は減少するものの、LC社は当社グループ(当社及び当社の関係会社)の中でも、のれんの償却負担が重く、連結税後損益ベースではマイナスインパクトが大きい上、連結ベースでの財務体質悪化の最大の要因の一つでもあり、同社が有する多額の固定資産や短期借入金ならびにマイナスの連結損益インパクトを含め、同社貸借対照表・損益計算書が当社の連結範囲から除外されることにより財務体質・収益体質の改善に大きく寄与することに加え、投資その他の資産勘定(LC社株式)の資金化を通じて、当社が有する多額の短期借入金の圧縮が進み、支払利息の軽減などが見込まれます。

また、今後は当社創業以来の主要事業である給食事業への経営資源の重点配分と集中化をさらに推進してまいります。

〔株式譲渡及び事業の廃止に伴う今後の見通し〕

本株式譲渡に伴い、当社は純粋持株会社であることから個別決算において子会社株式の売却損を販売費項目として7億12百万円計上する見込みですが、LC社並びにLC社子会社である株式会社ライフコミュニケーションパートナーの2社が当社の連結範囲から除外される結果、当社の連結財務諸表としてもスリム化し、自己資本比率や前述の資金ポジションなど財務健全性も向上する見込みです。

本日別途公表予定の「特別損失の発生並びに平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当該株式譲渡に伴う平成21年3月期(第2四半期累計期間・通期)の業績に与える影響は、個別業績に関しては、当社は純粋持株会社であることから子会社株式の売却損を販売費項目として7億12百万円計上する一方で、これらに伴う法人税等が約2億97百万円減少するため、当期純利益は、第2四半期連結累計期間は4億13百万円、通期は4億10百万円となる見込みです。

連結業績に関しては、LC社株式譲渡に伴い、第2四半期以降はLC社並びにLC社子会社である株式会社ライフコミュニケーションパートナーが当社の連結範囲から除外され、第2四半期以降は前回予想で織り込んでいるLC社の連結損益やのれん償却費の計上が必要となることに加え、連結上の特別損失〔個別の子会社株式売却損(7億12百万

円)に連結調整上の過年度連結損益の振り戻し損(2億41万円)を加えたものから、償却済のれんの振り戻し益(5億61百万円)を減算したもの]3億92百万円計上する一方で、個別の法人税等が約2億97百万円減少するため、当期純利益は、第2四半期連結累計期間は28百万円、通期は1億12百万円となる見込みです。

以上